

公立大学法人秋田県立大学令和元事業年度財務諸表公告

令和2年9月25日

秋田市下新城中野字街道端西241-438

公立大学法人秋田県立大学

理事長 小林 淳一

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
(資産の部)		(負債の部)	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	10,153,398,000	資産見返運営費交付金等	769,007,962
減損損失累計額	△2,112,342,000	資産見返補助金	5,541,668
	<hr/>	資産見返寄附金	80,790,059
建物	31,877,497,757	資産見返物品受贈額	1,471,538,011
減価償却累計額	△16,723,674,689	建設仮勘定見返運営費交付金等	8,854,185
減損損失累計額	△177,698,456	資産除去債務	129,516,834
	<hr/>	長期未払金	
構築物	1,535,306,421	リース債務	73,394,020
減価償却累計額	△1,037,368,044		
減損損失累計額	△19,000,451	固定負債合計	<hr/> 2,538,642,739
	<hr/>	II 流動負債	
機械装置	605,410,146	運営費交付金債務	11,163,862
減価償却累計額	△274,496,218	寄附金債務	89,673,514
	<hr/>	前受受託研究費	17,026,329
工具器具備品	4,821,403,060	前受共同研究費	6,039,792
減価償却累計額	△4,028,153,195	未払金	438,015,698
	<hr/>	未払費用	8,936,785
図書	1,241,735,409	未払消費税等	4,226,100
美術品・收藏品	9,918,000	預り科学研究費補助金	43,710,063
車輛運搬具	135,584,844	預り金	33,016,975
減価償却累計額	△120,919,784	リース債務	32,374,911
	<hr/>		
果樹	375,220	流動負債合計	<hr/> 684,184,029
減価償却累計額	△375,206		
	<hr/>	負債合計	<hr/> 3,222,826,768
有形固定資産合計	<hr/> 25,886,600,814		

2 無形固定資産			(純資産の部)	
特許権		7,255,359	I 資本金	
商標権		73,514	地方公共団体出資金	31,419,292,000
ソフトウェア		56,948,455	資本金合計	31,419,292,000
電話加入権		266,640		
その他の無形固定資産		9,297,485	II 資本剰余金	
無形固定資産合計		73,841,453	資本剰余金	5,453,331,640
3 投資その他資産			損益外減価償却累計額	△11,210,020,724
長期前払費用		371,650	損益外減損損失累計額	△2,290,040,456
投資その他資産合計		371,650	損益外利息費用累計額	△744,389
固定資産合計		25,960,813,917	資本剰余金合計	△8,047,473,929
II 流動資産			III 利益剰余金	
現金及び預金		968,300,007	前中期目標期間繰越積立金	237,658,876
未収学生納付金収入	1,611,245		目的積立金	149,743,087
徴収不能引当金	△501,325	1,109,920	積立金	1,782,358
未収入金		244,841,121	当期未処分利益	202,971,100
たな卸資産			(うち当期総利益)	(202,971,100)
貯蔵品		11,525,866	利益剰余金合計	592,155,421
その他の流動資産		209,429	純資産合計	23,963,973,492
流動資産合計		1,225,986,343		
資産合計		27,186,800,260	負債純資産合計	27,186,800,260

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	824,854,661		
研究経費	491,757,219		
教育研究支援経費	88,803,544		
受託研究費	176,122,196		
共同研究費	48,035,699		
受託事業費	33,985,001		
役員人件費	66,798,190		
教員人件費	2,062,567,050		
職員人件費	857,381,371	4,650,304,931	
一般管理費		777,298,458	
財務費用			
支払利息	2,905,215	2,905,215	
雑損			
雑損	810,139	810,139	
経常費用合計			5,431,318,743
経常収益			
運営費交付金収益		3,588,129,868	
授業料収益		862,074,819	
入学料収益		177,688,200	
検定料収益		36,284,000	
受託研究収益		197,496,113	
共同研究収益		52,573,965	
受託事業等収益		30,497,691	
寄附金収益		29,502,333	
補助金等収益		20,433,410	
施設費収益		140,360,800	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	110,950,326		
資産見返寄附金戻入	12,053,825		
資産見返補助金等戻入	1,452,221		
資産見返物品受贈額戻入	77,138,117	201,594,489	

財務収益			
受取利息	289,029	289,029	
雑益			
財産貸付収入	2,367,549		
物品等売払収入	41,011,194		
学生寮寮費収入	121,695,786		
職員公舎貸付収入	38,737,305		
大学入試センター試験実施料収入	9,295,980		
その他雑益	52,482,587	265,590,401	
経常収益合計			5,602,515,118
経常利益			171,196,375
臨時損失			
固定資産除却損		5,014,694	
その他臨時損失		3,916,000	8,930,694
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		9	
資産見返運営費交付金等戻入		1,977,907	
資産見返寄附金戻入		367,205	
資産見返補助金等戻入		1	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		1,246,672	
その他臨時利益		595,140	4,186,934
当期純利益			166,452,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額			21,594,345
目的積立金取崩額			14,924,140
当期総利益			202,971,100

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△1,386,574,524
	人件費支出	△2,972,350,015
	その他の業務支出	△743,813,471
	運営費交付金収入	3,588,130,000
	授業料収入	926,400,585
	入学金収入	177,688,200
	検定料収入	36,284,000
	受託研究収入	189,775,279
	共同研究収入	67,917,754
	受託事業等収入	34,614,621
	補助金等収入	20,825,265
	寄附金収入	39,143,710
	その他の業務収入	264,258,749
	保険金収入	595,140
	預り金の増減	△5,206,820
	業務活動によるキャッシュ・フロー	237,688,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	-
	有形固定資産の取得による支出	△264,976,019
	無形固定資産の取得による支出	△22,100,293
	長期前払費用の増加に伴う支出	△19,000
	その他の投資活動による収入	22,470
	小計	△287,072,842
	利息及び配当金の受取額	289,029
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,783,813
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△41,229,441
	小計	△41,229,441
	利息の支払額	△3,079,935
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,309,376
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△93,404,716
VI	資金期首残高	1,061,704,723
VII	資金期末残高	968,300,007

利益の処分に関する書類  
(令和2年7月10日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		202,971,100
	当期総利益		202,971,100
II	利益処分額		
	積立金	1,947,265	
	地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究・施設設備等整備積立金	201,023,835	202,971,100

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	1 損益計算書上の費用		
	業務費	4,650,304,931	
	一般管理費	777,298,458	
	財務費用	2,905,215	
	雑損	810,139	
	臨時損失	8,930,694	5,440,249,437
	2 (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△862,074,819	
	入学料収益	△177,688,200	
	検定料収益	△36,284,000	
	受託研究収益	△197,496,113	
	共同研究収益	△52,573,965	
	受託事業等収益	△30,497,691	
	寄附金収益	△29,502,333	
	資産見返授業料戻入	△111,388,088	
	資産見返寄附金戻入	△12,421,030	
	建設仮勘定見返授業料戻入	△1,246,672	
	財務収益	△289,029	
	雑益	△228,493,402	
	その他臨時利益	△595,140	△1,740,550,482
	業務費用合計		3,699,698,955
II	損益外減価償却相当額		961,280,290
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		158,863
V	損益外除売却差額相当額		2
VI	引当外賞与増加見積額		7,477,954
VII	引当外退職給付増加見積額		△51,447,042
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	229,725,616	
	地方公共団体出資の機会費用	2,326,909	232,052,525
IX	(控除) 設立団体納付金の額		-
X	行政サービス実施コスト		4,849,221,547

## 注記事項

### I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～49年
機械装置	4～17年
工具器具備品	1～10年
車輛運搬具	1～7年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

秋田県行政財産使用料徴収条例等を参考に使用料を算定しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.010%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。

## II 表示方法の変更

1. 地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」（前事業年度26,777千円）を「前受受託研究費」（当事業年度17,026千円）及び「前受共同研究費」（当事業年度6,039千円）に、また損益計算書の「受託研究費」（前事業年度186,776千円）を「受託研究費」（当事業年度176,122千円）及び「共同研究費」（当事業年度48,035千円）に、また「受託研究等収益」（前事業年度215,840千円）を「受託研究収益」（当事業年度197,496千円）及び「共同研究収益」（当事業年度52,573千円）に区分して表示しております。
2. 当事業年度より、貸借対照表の有形固定資産のうち、「建物附属設備」を「建物」に含めて表示しております。

## III 「貸借対照表」注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 387,586,586 円  
（秋田県からの派遣職員に対する退職給付見込額は、上記金額から除いております）
2. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 11,122,758 円

## IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	968,300,007 円
資金期末残高	968,300,007 円

2. 重要な非資金取引

- (1) 科研費寄附物品の受入

工具器具備品	9,882,400 円
図書	740,599 円
合計	10,622,999 円

- (2) 現物寄附物品の受入

工具器具備品	2,007,565 円
図書	1,204,429 円
合計	3,211,994 円

- (3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,536,000 円
ソフトウェア	33,242,400 円
合計	37,778,400 円

3. 定期預金については預入期間が短く、かつ、回転が速いため増減額を純額で表示しております。

## V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、秋田県からの派遣職員に係るものが4,074,383円含まれております。
2. 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 232,052,525 円

## VI 重要な債務負担行為

（債務負担行為の内容）

秋田キャンパス	学外接続及びキャンパス間ネットワーク構築・保守運用業務委託	56,100,000 円
大潟キャンパス	学生寮給食業務委託	53,506,000 円
秋田キャンパス	複写サービス業務委託	41,492,000 円
秋田キャンパス	情報ネットワーク保守運用管理業務委託	37,121,700 円
秋田・本荘キャンパス	コンピュータ実習室端末賃借	33,442,590 円
本荘キャンパス	清掃業務委託	32,217,000 円
本荘キャンパス	設備運転維持管理・環境衛生保守業務委託	27,724,000 円
秋田キャンパス	設備運転管理・環境衛生保守業務委託	24,580,000 円
秋田キャンパス	清掃業務委託	24,227,000 円
本荘キャンパス	警備業務委託	17,929,000 円
秋田キャンパス	警備業務委託	15,397,000 円
秋田キャンパス	図書館用電子ジャーナルライセンス (ScienceDirect)	13,961,000 円
木材高度加工研究所	設備管理及び環境衛生保守業務委託	12,419,000 円
本荘キャンパス	設備機器類保守点検業務委託	11,204,000 円



## Ⅶ 固定資産の減損に係る注記事項

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流宿舍用地	土地	秋田県由利本荘市	6,700,000
国際交流宿舍	建物	秋田県由利本荘市	3,734,056

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

施設を利用する国際交流受入事業がなかったため、業務実績が低下しております。

#### (3) 減損の認識に至らない根拠

施設に利用計画があり、使用が想定されているためであります。

## Ⅷ 資産除去債務に係る注記事項

### 1. 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

### 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を残存耐用年数から5～22年と見積もり、割引率は0.090%～1.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	129,357,971	円
有形固定資産の取得等に伴う増加	-	円
時の経過による調整額	158,863	円
期末残高	129,516,834	円

## Ⅸ 金融商品の時価等に関する注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、以下の金融商品等を対象としております。

- 1) 国債、地方債、政府保証債、地方独立行政法人法施行規則（平成16年3月24日総務省令第51号）（以下「施行規則」という。）第2条で定める有価証券
- 2) 銀行及び施行規則第3条で定める金融機関の預金、郵便貯金
- 3) 信託業務を営む銀行、信託会社の金銭信託

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	968,300,007	968,300,007	-
(2) 未払金	(438,015,698)	(438,015,698)	-

（注1）負債に計上されているものについては（）で示しております。

（注2）金融商品の時価算定方法

現金及び預金、未払金はともに短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 期末残高	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	23,989,795,813	11,310,860	-	24,001,106,673	9,222,830,470	727,220,917	177,698,456	-	-	14,600,577,747
	構築物	72,026,881	7,510,800	-	79,537,681	36,521,436	7,822,309	-	-	-	43,016,245
	機械装置	449,807,623	-	-	449,807,623	150,155,638	52,960,234	-	-	-	299,651,985
	工具器具備品	2,170,552,232	101,909,753	-	2,272,461,985	1,774,386,159	172,586,051	-	-	-	498,075,826
	図書	417,540	-	-	417,540	-	-	-	-	-	417,540
	車輛運搬具	34,743,824	-	5,818,227	28,925,597	26,034,416	598,174	-	-	-	2,891,181
	計	26,717,343,913	120,731,413	5,818,227	26,832,257,099	11,209,928,119	961,187,685	177,698,456	-	-	15,444,630,524
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,877,225,834	-	834,750	7,876,391,084	7,500,844,219	28,122,189	-	-	-	375,546,865
	構築物	1,453,151,290	2,617,450	-	1,455,768,740	1,000,846,608	66,194,499	19,000,451	-	-	435,921,681
	機械装置	121,520,635	36,775,768	2,693,880	155,602,523	124,340,580	34,957,721	-	-	-	31,261,943
	工具器具備品	2,566,700,476	70,023,775	87,783,176	2,548,941,075	2,253,767,036	135,550,220	-	-	-	295,174,039
	図書	1,214,904,710	26,895,575	482,416	1,241,317,869	-	-	-	-	-	1,241,317,869
	車輛運搬具	101,932,367	6,816,380	2,089,500	106,659,247	94,885,368	2,990,108	-	-	-	11,773,879
	果樹	375,220	-	-	375,220	375,206	-	-	-	-	14
	計	13,335,810,532	143,128,948	93,883,722	13,385,055,758	10,975,059,017	267,814,737	19,000,451	-	-	2,390,996,290
非償却資産	土地	10,153,398,000	-	-	10,153,398,000	-	-	2,112,342,000	-	-	8,041,056,000
	美術品・収蔵品	9,918,000	-	-	9,918,000	-	-	-	-	-	9,918,000
	計	10,163,316,000	-	-	10,163,316,000	-	-	2,112,342,000	-	-	8,050,974,000

有形固定資産合計	土地	10,153,398,000	-	-	10,153,398,000	-	-	2,112,342,000	-	-	8,041,056,000
	建物	31,867,021,647	11,310,860	834,750	31,877,497,757	16,723,674,689	755,343,106	177,698,456	-	-	14,976,124,612
	構築物	1,525,178,171	10,128,250	-	1,535,306,421	1,037,368,044	74,016,808	19,000,451	-	-	478,937,926
	機械装置	571,328,258	36,775,768	2,693,880	605,410,146	274,496,218	87,917,955	-	-	-	330,913,928
	工具器具備品	4,737,252,708	171,933,528	87,783,176	4,821,403,060	4,028,153,195	308,136,271	-	-	-	793,249,865
	図書	1,215,322,250	26,895,575	482,416	1,241,735,409	-	-	-	-	-	1,241,735,409
	美術品・収蔵品	9,918,000	-	-	9,918,000	-	-	-	-	-	9,918,000
	車輛運搬具	136,676,191	6,816,380	7,907,727	135,584,844	120,919,784	3,588,282	-	-	-	14,665,060
	果樹	375,220	-	-	375,220	375,206	-	-	-	-	14
	計	50,216,470,445	263,860,361	99,701,949	50,380,628,857	22,184,987,136	1,229,002,422	2,309,040,907	-	-	25,886,600,814
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	11,497,500	5,556,346	11,497,500	5,556,346	92,605	92,605	-	-	-	5,463,741
	計	11,497,500	5,556,346	11,497,500	5,556,346	92,605	92,605	-	-	-	5,463,741
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	18,087,561	1,660,189	3,955,080	15,792,670	8,537,311	1,976,263	-	-	-	7,255,359
	商標権	432,800	-	49,600	383,200	309,686	40,387	-	-	-	73,514
	ソフトウェア	151,557,316	51,991,800	83,077,972	120,471,144	68,986,430	10,541,861	-	-	-	51,484,714
	電話加入権	266,640	-	-	266,640	-	-	-	-	-	266,640
	その他の無形固定資産	8,601,801	3,602,545	2,906,861	9,297,485	-	-	-	-	-	9,297,485
	計	178,946,118	57,254,534	89,989,513	146,211,139	77,833,427	12,558,511	-	-	-	68,377,712
無形固定資産合計	特許権	18,087,561	1,660,189	3,955,080	15,792,670	8,537,311	1,976,263	-	-	-	7,255,359
	商標権	432,800	-	49,600	383,200	309,686	40,387	-	-	-	73,514
	ソフトウェア	163,054,816	57,548,146	94,575,472	126,027,490	69,079,035	10,634,466	-	-	-	56,948,455
	電話加入権	266,640	-	-	266,640	-	-	-	-	-	266,640
	その他の無形固定資産	8,601,801	3,602,545	2,906,861	9,297,485	-	-	-	-	-	9,297,485
	計	190,443,618	62,810,880	101,487,013	151,767,485	77,926,032	12,651,116	-	-	-	73,841,453
投資その他の資産	長期前払費用	367,400	27,480	23,230	371,650	-	-	-	-	-	371,650
	計	367,400	27,480	23,230	371,650	-	-	-	-	-	371,650

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品等貯蔵品	10,013,346	11,525,866	-	10,013,346	-	11,525,866	
計	10,013,346	11,525,866	-	10,013,346	-	11,525,866	

## 3. 無償使用保有財産等の明細

(単位：円)

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
建物	職員公舎	秋田市飯島美砂町6-66 他	-	鉄筋コンクリート	229,725,616	飯島公舎 他
計					229,725,616	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,325,055	286,190	1,611,245	233,425	267,900	501,325	注1
計	1,325,055	286,190	1,611,245	233,425	267,900	501,325	

注1 将来の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## 5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	129,357,971	158,863	-	129,516,834	基準第91の特定「有」
計	129,357,971	158,863	-	129,516,834	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	31,419,292,000	-	-	31,419,292,000	
	計	31,419,292,000	-	-	31,419,292,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	県からの譲与	8,970,000	-	-	8,970,000	
	運営費交付金等	38,640	-	-	38,640	
	施設費	3,573,133,936	64,324,800	-	3,637,458,736	注1
	寄附金	7,876,000	-	-	7,876,000	
	目的積立金	1,769,852,822	61,962,959		1,831,815,781	注2
	損益外除売却差額相当額	△15,511,790	△17,315,727	-	△32,827,517	注3
	計	5,344,359,608	108,972,032	-	5,453,331,640	
	損益外減価償却累計額	△10,266,056,159	△961,280,290	△17,315,725	△11,210,020,724	注4
	損益外減損損失累計額	△2,290,040,456	-	-	△2,290,040,456	
	損益外利息費用累計額	△585,526	△158,863	-	△744,389	注5
	差引計	△7,212,322,533	△852,467,121	△17,315,725	△8,047,473,929	

注1 施設費により有形固定資産を購入したことによる増加であります。

注2 目的積立金を取崩し、固定資産を購入したことによる増加であります。

注3 特定償却資産の除却による増加であります。

注4 特定償却資産の減価償却による増加、及び除却による減少であります。

注5 資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増加であります。

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金 (積立金)	-	1,782,358	-	1,782,358	注1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	-	206,784,027	57,040,940	149,743,087	注2
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	279,099,380	-	41,440,504	237,658,876	注3
計	279,099,380	208,566,385	98,481,444	389,184,321	

注1 積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加1,782,358円であります。

注2 目的積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加206,784,027円であります。当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による取崩し57,040,940円であります。

注3 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による取崩し41,440,504円であります。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・施設設備 等整備積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計
	その他	教育研究・施設 設備等整備事業	
建物	7,700,000	3,610,860	11,310,860
構築物	5,607,800	1,903,000	7,510,800
工具器具備品	23,252,654	14,332,299	37,584,953
ソフトウェア	5,556,346	-	5,556,346
小 計	42,116,800	19,846,159	61,962,959
研究経費	4,215,200	20,626,268	24,841,468
消耗品費	-	9,298,863	9,298,863
備品費	-	6,525,225	6,525,225
旅費交通費	-	973,643	973,643
通信運搬費	-	118,767	118,767
賃借料	-	58,420	58,420
修繕費	4,215,200	523,328	4,738,528
諸会費	-	43,000	43,000
報酬・委託・手数料	-	2,658,692	2,658,692
雑費	-	426,330	426,330
一般管理費	9,377,940	-	9,377,940
修繕費	9,377,940	-	9,377,940
職員人件費	-	968,077	968,077
臨時損失	1,331,000	-	1,331,000
小 計	14,924,140	21,594,345	36,518,485
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合 計	57,040,940	41,440,504	98,481,444

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	11,163,730	-	-	-	-	-	11,163,730
令和元年度	-	3,588,130,000	3,588,129,868	-	-	3,588,129,868	132
計	11,163,730	3,588,130,000	3,588,129,868	-	-	3,588,129,868	11,163,862

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	3,525,386,000	3,525,386,000
費用進行基準	62,743,868	62,743,868
計	3,588,129,868	3,588,129,868

9. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

①特定施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
公立大学秋田県立大学施設整備費等補助金	204,685,600	-	64,324,800	140,360,800	
合 計	204,685,600	-	64,324,800	140,360,800	

②補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点大学 による地方創生推進事 業)	文部 科学省	直接 経費	-	4,770,690	-	-	-	-	4,770,690	-	5,040,000
中小企業経営支援等 対策費補助金(戦略的 基盤技術高度化支援 事業)	経済 産業省	直接 経費	-	1,080,000	-	-	-	-	1,080,000	-	1,080,000
		間接 経費	-	324,000	-	-	-	-	324,000	-	324,000
農林水産業ロボット 技術活用推進事業費 補助金	農林 水産省	直接 経費	-	398,145	-	-	-	-	398,145	-	1,132,000
日本中央競馬会畜産 振興事業補助金(持 続的TMRセンター 体制モデル検討事 業)	日本中 央競馬 会	直接 経費	-	1,082,717	-	-	-	-	1,082,717	-	2,357,142
		間接 経費	-	117,858	-	-	-	-	117,858	-	117,858
航空機システム電動 化研究推進事業費補 助金	秋田県	直接 経費	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	-	10,000,000
秋田県立大学「清新 寮」入寮促進事業費 補助金	大潟村	直接 経費	-	2,600,000	-	-	-	-	2,600,000	-	2,600,000
三種町スポーツ文化 合宿等誘致推進事業 補助金	三種町	直接 経費	-	60,000	-	-	-	-	60,000	-	60,000
合 計		直接 経費	-	19,991,552	-	-	-	-	19,991,552	-	22,269,142
		間接 経費	-	441,858	-	-	-	-	441,858	-	441,858
		計	-	20,433,410	-	-	-	-	20,433,410	-	22,711,000



10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	58,400,000	5	5,998,190	-	-
	非常勤	2,400,000	2	-	-	-
	計	60,800,000	7	5,998,190	-	-
教 員	常 勤	1,721,187,754	211	268,605,428	62,743,868	4
	非常勤	10,030,000	37	-	-	-
	計	1,731,217,754	248	268,605,428	62,743,868	4
職 員	常 勤	439,764,919	75	68,735,685	-	-
	非常勤	306,512,629	143	42,368,138	-	-
	計	746,277,548	218	111,103,823	-	-
合 計	常 勤	2,219,352,673	291	343,339,303	62,743,868	4
	非常勤	318,942,629	182	42,368,138	-	-
	計	2,538,295,302	473	385,707,441	62,743,868	4

注1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田県立大学役員報酬等支給規程、公立大学法人秋田県立大学職員給与規程及び公立大学法人秋田県立大学職員退職金規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田県からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

11. 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 12. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	102,653,987	
備品費	17,759,265	
印刷製本費	11,651,000	
水道光熱費	153,070,467	
旅費交通費	32,811,376	
通信運搬費	4,031,534	
賃借料	20,243,690	
車両燃料費	4,834,423	
保守費	66,743,129	
修繕費	29,540,334	
損害保険料	151,010	
広告宣伝費	8,377,729	
行事費	3,648,785	
諸会費	8,215,128	
会議費	60,404	
報酬・委託・手数料	113,809,603	
奨学費	80,122,525	
雑費	49,462,101	
租税公課	155,900	
減価償却費	117,010,946	
徴収不能引当金繰入額	501,325	824,854,661
研究経費		
消耗品費	150,635,300	
備品費	45,758,387	
印刷製本費	2,040,186	
水道光熱費	45,476,433	
旅費交通費	67,149,163	
通信運搬費	3,111,426	
賃借料	927,764	
保守費	14,605,574	
修繕費	36,433,385	
損害保険料	206,820	
広告宣伝費	2,319,760	
諸会費	8,924,717	
会議費	112,574	
報酬・委託・手数料	34,533,223	
雑費	17,594,823	
減価償却費	61,927,684	491,757,219
教育研究支援経費		
消耗品費	21,738,482	
備品費	303,600	
図書費	482,416	
印刷製本費	77,000	
水道光熱費	11,335,632	
旅費交通費	471,357	
通信運搬費	31,910,358	
賃借料	10,341,720	
保守費	2,623,102	
諸会費	260,600	
報酬・委託・手数料	35,940	
雑費	1,993,719	
減価償却費	7,229,618	88,803,544

(単位：円)

受託研究費				
消耗品費			42,609,350	
備品費			4,410,512	
印刷製本費			527,220	
水道光熱費			19,140	
旅費交通費			14,234,290	
通信運搬費			966,590	
賃借料			2,927,293	
車両燃料費			8,723	
修繕費			1,422,407	
諸会費			540,239	
会議費			1,102,714	
報酬・委託・手数料			48,237,126	
雑費			6,021,658	
減価償却費			31,990,447	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	19,002,044			
法定福利費	2,102,443	21,104,487	21,104,487	176,122,196
共同研究費				
消耗品費			26,765,252	
備品費			4,438,104	
旅費交通費			6,576,070	
通信運搬費			101,039	
賃借料			82,400	
修繕費			751,570	
損害保険料			6,740	
諸会費			320,884	
報酬・委託・手数料			1,310,710	
雑費			1,753,090	
減価償却費			3,652,709	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,121,338			
法定福利費	155,793	2,277,131	2,277,131	48,035,699
受託事業費				
消耗品費			13,890,438	
備品費			407,550	
旅費交通費			856,637	
通信運搬費			102,422	
賃借料			410,066	
損害保険料			5,400	
報酬・委託・手数料			3,445,480	
雑費			79,400	
減価償却費			1,069,431	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,942,316			
法定福利費	1,775,861	13,718,177	13,718,177	33,985,001

(単位：円)

役員人件費				
役員報酬		60,800,000		
法定福利費		5,998,190		66,798,190
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,721,187,754			
退職給付費用	62,743,868			
法定福利費	268,605,428	2,052,537,050		
非常勤教員給与				
給料	10,030,000	10,030,000		
				2,062,567,050
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	439,764,919			
法定福利費	68,735,685	508,500,604		
非常勤職員給与				
給料	306,512,629			
法定福利費	42,368,138	348,880,767		857,381,371
一般管理費				
消耗品費		29,853,882		
備品費		634,700		
印刷製本費		2,125,150		
水道光熱費		114,736,532		
旅費交通費		14,138,307		
通信運搬費		15,593,474		
賃借料		7,339,982		
車両燃料費		4,316,072		
保守費		178,998,622		
修繕費		183,753,329		
損害保険料		6,095,430		
広告宣伝費		13,856,775		
行事費		6,834,210		
諸会費		3,725,895		
会議費		234,166		
報酬・委託・手数料		94,132,454		
福利厚生費		7,799,104		
雑費		25,103,661		
租税公課		10,534,300		
減価償却費		57,492,413		777,298,458

## 13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	31,857,710	43	
奨学寄附金	7,286,000	-	20周年記念事業寄附金
科研費寄附受	10,622,999	433	
現物寄附受	1,911,994	583	
合 計	51,678,703	1,059	

## 14. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	18,359,310	18,359,310	-
	間接経費	-	1,533,690	1,533,690	-
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,013,419	2,013,419	-
	間接経費	-	139,000	139,000	-
国	直接経費	-	7,340,808	7,340,808	-
	間接経費	-	766,521	766,521	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	8,172,804	127,096,871	118,243,346	17,026,329
	間接経費	-	13,573,435	13,573,435	-
株式会社等	直接経費	8,615,922	11,657,462	20,273,384	-
	間接経費	-	1,223,000	1,223,000	-
その他	直接経費	-	12,695,200	12,695,200	-
	間接経費	-	1,335,000	1,335,000	-
合 計	直接経費	16,788,726	179,163,070	178,925,467	17,026,329
	間接経費	-	18,570,646	18,570,646	-

## 15. 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	5,725,000	5,725,000	-
	間接経費	-	25,000	25,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	872,945	5,338,362	6,211,307	-
	間接経費	-	808,299	808,299	-
株式会社等	直接経費	8,858,537	25,644,500	28,830,229	5,672,808
	間接経費	-	2,590,500	2,590,500	-
その他	直接経費	257,400	7,962,214	7,852,630	366,984
	間接経費	-	531,000	531,000	-
合 計	直接経費	9,988,882	44,670,076	48,619,166	6,039,792
	間接経費	-	3,954,799	3,954,799	-

## 16. 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,557,738	7,557,738	-
	間接経費	-	564,000	564,000	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	525,950	525,950	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	2,871,100	2,871,100	-
	間接経費	-	14,700	14,700	-
株式会社等	直接経費	-	11,823,525	11,823,525	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	361,939	6,768,739	7,130,678	-
	間接経費	-	10,000	10,000	-
合 計	直接経費	361,939	29,547,052	29,908,991	-
	間接経費	-	588,700	588,700	-

## 17. 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究 (A)	( 1,320,000 ) 443,000	5	
基盤研究 (B)	( 35,397,196 ) 11,089,386	25	
基盤研究 (C)	( 58,366,421 ) 17,655,126	75	
挑戦的研究 (萌芽)	( 3,950,000 ) 1,185,000	6	
挑戦的萌芽研究	( 500,000 ) 150,000	1	
若手研究	( 16,759,667 ) 4,873,487	14	
研究活動スタート支援	( 2,200,000 ) 660,000	2	
特別研究促進費	( 470,000 ) 141,000	1	
特別研究員奨励費	( 1,700,000 ) 300,000	2	
国際共同研究強化	( 2,000,000 ) 600,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 960,000 ) -	2	
合 計	( 123,623,284 ) 37,096,999	134	

注1 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段( )内に記載しております。

注2 件数には、当期の科学研究費補助金等の受入件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

注3 他大学等の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に所属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位：円)

区 分	残 高
小口現金	29,910
普通預金	961,399,916
当座預金	6,870,181
定期預金	-
合計	968,300,007

②未収入金の明細 (単位：円)

相 手 方	残 高
秋田県	228,150,775
国立大学法人 京都大学	3,607,329
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	2,238,738
シグマアルドリッチジャパン合同会社	1,449,480
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター	1,000,000
その他	8,394,799
合計	244,841,121

③資産見返物品受贈額の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額				期末残高
			減価償却見合	除却見合	減損見合	小計	
承継資産	1,548,676,137	-	△77,086,217	△51,909	-	△77,138,126	1,471,538,011
合計	1,548,676,137	-	△77,086,217	△51,909	-	△77,138,126	1,471,538,011

④未払金の明細 (単位：円)

相 手 方	残 高
東北化学薬品 株式会社	14,620,091
株式会社 内田洋行	12,100,000
東北電力 株式会社	10,774,437
その他	400,521,170
合計	438,015,698

⑤未払費用の明細 (単位：円)

相 手 方	残 高
未払給与等	5,227,342
未払社会保険料等	3,709,443
合計	8,936,785

⑥預り金の明細 (単位：円)

区 分	残 高
給与預り金	20,211,964
寮費預り金	7,613,055
返金予定の補助金	1,543,735
その他の預り金	3,648,221
合計	33,016,975

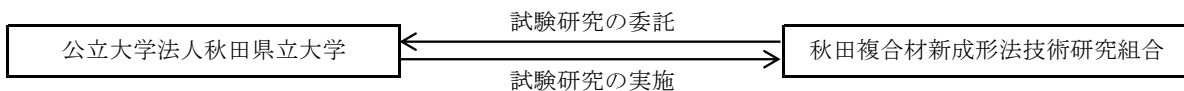
19. 関連公益法人等の概要

(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
秋田複合材新成形法技術研究組合	複合材の新たな製造技術及び接合検査技術に関する研究開発	関連公益法人	理事長 村岡 幹夫 専務理事 渋谷 嗣 理事 石塚 広行 理事 齊藤 民一 理事 阿部 俊夫 理事 鎌田 悟 監事 大槻 秀己

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名称	資産	負債	正味資産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
秋田複合材新成形法技術研究組合	9,288,693	1,292,100	7,996,593	82,959,149	79,512,943	3,446,206

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

法人名称	賦課金
秋田複合材新成形法技術研究組合	1,000,000

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人名称	事業収入	当法人の発注金額	割合
秋田複合材新成形法技術研究組合	82,959,000	-	-